

東日本大震災の津波により、東北の農業は大きな被害を受けた。当初は震災からの復興を契機に新しいビジネスモデルが生まれるとの期待もあったが、現状はどうか。農業再生に必要な視点は何か。農業経営に詳しい宮城大学の大泉一貫副学長に聞いた。

――被災地の農業再生の現状をどう見ますか。

「震災から1年4カ月が過ぎ、復旧と復興のジレンマが表面化してきた。震災前への原状回復を急ぐことが、創造的な復興の足かせになりかねないという課題だ」

「震災直後にはこれま

## 農業、復興から創造へ

宮城大学副学長  
大泉 一貫氏



1949年(昭24年)宮城県生まれ。74年東大院修了。東北大助教授などを経て、01年宮城大教授。09年から現職。農業経営学が専門。著書に「日本農業の底力 T P Pと震災を乗り越える!」など。63歳。

### 企業と連携 投資呼ぶ

での規制を超えた新しい取り組みが被災地で始まる。新しい技術や手法の導入はあっても、新たな

しかし復旧作業の進展に、より個人の土地所有の意識が復活するなど、一筋縄にはいかない。――改革が必要ということでしょうか。

「生活が復旧すると同時に、考え方まで以前に戻ってしまった感があ

新しい技術や手法の導入はあっても、新たなビジネスモデルを確立するには至らない懸念がある。生産量に対して低い農業産出額や、担い手不足など、もともと東北の農業が抱える問題の解決には、構造改革は必要だ

――被災した生産者らによる新しい取り組みも見受けられます。

「被災農家が会社をつくらせて再起を目指している山元いちご農園(宮城県山元町)や、通年の水

「新たな投資を呼び込んで、企業と連携して農業をするという形はオーソドックスで未来に結びつく。インフラは行政が整備し、工業団地のような基盤をつくれれば良い。農業経営に必要なこと。新しい取り組みをどんどん応援したい」

――農業再生の活路は何でしょうか。

「高付加価値商品の生産、加工、流通を含めた6次産業化、観光のような色んな産業との融合などが挙げられる。川下の流通に強い企業などと協力をし、農商工連携をしていく。観光施設や農家

増田有莉